

## 十五年戦争期の緑化運動：総動員体制下の自然の表象

著者	中島 弘二
雑誌名	北陸史学
巻	49
ページ	1-22
発行年	2000-11-01
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2297/3669">http://hdl.handle.net/2297/3669</a>

# 十五年戦争期の緑化運動

——総動員体制下の自然の表象——

中 島 弘 二

## はじめに

近年、日本における国民国家の形成とナショナリティについての検討が進められる中で、いわゆる十五年戦争期の総動員体制ないし総力戦体制の重要性が指摘されてきている。例えば山之内靖は、日本におけるファシズムの時代を、総力戦体制のもとで全人民を運命的な国民共同体のものと統合することで社会的対立や紛争を除去し社会総体を機能主義的なシステム社会へと再編成する時代と位置づけ、それとの連続性において現代日本の国民国家をとらえようとしている<sup>①</sup>。十五年戦争期を非合理的な超国家主義に基づくファシズムの時代としてもつばら戦後民主主義とは切り離されたものとしてとらえるのか、それとも山之内が指摘するように連続したものとしてとらえるかは、歴史認識

や社会認識の違いともかわる重要な問題であるが<sup>②</sup>、少なくともこの時期が日本ファシズムの形成・確立期であったと同時に、総力戦体制および総動員体制のもとで国民統合が極限までおしすすめられた時期であった<sup>③</sup>ということとは指摘できよう。そこでは政治的プロパガンダや産業政策のみならず、マスメディアや学校、職場、地域社会など日常生活の様々な局面において国民意識や帝国意識を醸成する多様なミクロポリティクスが展開したのである。本稿において十五年戦争期が問題となるのはまさにこの点に関してである。

酒井直樹は「ナショナリティ」を「近代の国民共同体における、空想や構想力の機制を通じて共同体の表象の機制と、この機制を通じて得られる『われわれ』という感傷的な実感」と定義し、この感傷の伝播の装置、すなわち「共

感の装置」を批判的に明らかにしていくことの必要性を示唆している<sup>30</sup>。またベネディクト・アンダーソンは『想像の共同体』第二版において、植民地国家がその支配領域を想像する仕方がその後の第三世界のナショナリズム形成に大きな影響を与えたことを指摘している<sup>31</sup>。そこでは酒井の言う「共感の装置」の一つとして「支配領域を想像する仕方」が問題とされているのである。この点に関して、水内俊雄は明治維新以降の日本において地図や統計を用いた国土空間の編成や地誌編纂、初等地理教育など種々の地理思想の形成が国民国家形成に与えた影響を検討しているが<sup>32</sup>、このような地理思想の編成は、まさにアンダーソンの言う「支配領域を想像する仕方」の一つと言えよう。それは測量によって国土空間を地図として可視化し、数量的・客観的な一覧表として表象することで、国家統治の経営策を可能としたのである。そうした地理的な経営策が、その後の国土空間の編成において上下水道や交通網の整備、治水・電力事業、都市・農村開発などのインフラストラクチャー整備を通じて国家による国土空間の統合を可能とした諸過程を検討することは、近代日本における国民国家の形成を考えるうえで不可欠の作業の一つではある<sup>33</sup>。しかしそれと同時に、より積極的な意味での「共感の装置」とし

ての地理思想の形成についての検討も必要であると考えられる。この点について水内は、「重要なことは、国民の国家に対する忠誠が、国土空間を充填する公共財の手厚い投下という国家による空間の生産によって保証されたことであり、日本という国民国家形成の強力なイデオロギー、実践がこの空間の思想にうかがわれるということにある」と述べているが、そこでは空間の生産と国民的共感の形成との具体的な関係については触れられていない。

そこで本稿はこのような空間の生産と国民的共感の形成との関係を明らかにする試みとして、十五年戦争期の日本における緑化運動を取りあげ検討を加える。同運動は全国的な林業団体である大日本山林会によって一九二〇年代末より全国的なキャンペーンとして展開され、戦後は国土緑化推進委員会による「国土緑化運動」へと受け継がれた。

「共感の装置」としての緑化運動の機能は、結論を先取りして言えば、植樹や造林、森林保全、森林愛護などのキャンペーン活動を通じてある特殊な「自然」を生産すること、種別的な国土認識を可能とすることにある<sup>34</sup>。すなわち自然と国民とが想像的に結びつけられた「想像の地理(imagined geographies)」<sup>35</sup>としての国土の認識である。このような国土認識は「日本の自然」という環境的同一性を

具現化するものであると同時に、そうした自然に対する国民的共感を醸成するものであった。

次章以下では、十五年戦争期における緑化運動の具体的展開過程の検討を通じて、以上のような「自然」の生産／表象過程を明らかにすることを目的とする。なお、この時期の緑化運動と国土認識は後に見るように必然的に日本の植民地主義と密接な関連を持つことになるが、本稿では紙幅の関係上、分析の対象を主として植民地を除く日本国内に限るものとする。

## 一 近代日本における緑化運動の始まり

### ——「新しき問題」としての緑化運動——

近代日本における緑化運動の始まりは、林学者の手東平三郎が指摘するように、一八九五年の文部省による学校植林に関する指導にその端緒を見いだすことができる<sup>12)</sup>。これは同年にアメリカ合衆国・コネチカット州の教育課長でアメリカ山林協会会員のノースラップ (R. G. Northrup) が来日し、アメリカにおける学童植樹と植樹の日 (Arbor Day) の行事について講演をおこなったことに触発されて、当時の文部次官牧野伸顕が全国尋常師範学校校長諮問会議で植栽日の制定と学校植林の実行を奨励したことによる。こ

れを受けて、その後の九年間に全国で二〇九三校、五〇四二町歩におよぶ学校植林が実施され、一九〇四年には文部大臣による学校植林の実施に関する訓令が発令されている<sup>13)</sup>。このように近代日本の緑化運動がアメリカの緑化運動に触発されて始まったということは、日本における緑化運動の歴史を考えるうえで興味深い点である。林学者の園部一郎は「愛林日の来歴」と題した一九三四年の論文で日本各地における愛林日や植栽日の活動を取り上げ、「それ等各地の催しは我國民の尊皇愛國の至誠と愛林護樹の衷情との結合から進り出たものであるが、併し米國の『アーボアデー』が幾分之にヒントを与えたことが想像せられる」<sup>14)</sup>と指摘し、アメリカの緑化運動が日本に与えた影響を認めている。

藤田佳久によれば、日本ではすでに近世前期には散発的・試行的に育成林業への取り組みが始まり、近世末までには全国的に広く展開していたことが知られている<sup>15)</sup>。植樹や造林の活動自体は日本においてもすでに近代以前から様々な地域で行われていたのであるが、それらが直接的にその後の緑化運動を導くものとはならなかった点は近代日本の緑化運動の特質を一面において示している。

前述のノースラップがマサチューセッツ園芸協会でおこ



なつた講演の翻訳が大日本山林会の会報に掲載されたが、

その訳者前書きには次のように記されている<sup>19)</sup>。

本邦ニハ全ク耳新シキ問題ナリト雖モ當時米國ニテハ盛ニ行ハレ尚益隆盛ニ向ヒツ、アルモノナリ而テ植栽日ノ結果ハ亦當初ノ目的ノ如ク小學生徒並ニ國家ニ對シテ教育上經濟上甚利益アルヲ以テ名譽會員金子堅太郎君本件ニ關シ研究スヘキ價值アリトノ注意ニ依リ茲ニ之ヲ譯載セリ(傍点引用者)

ここでは植栽日の制定をはじめとする緑化運動が「本邦には全く耳新しき問題」と捉えられており、その新しい運動を日本に紹介しようという意図が読みとれる。こうした意図は、植栽日における植樹の実施方法を解説した右田半四郎の「植栽日実施の方案」や学校植樹の方法について記した本多静六の『学校樹栽培造林法』などにも同様に見いだすことができる<sup>20)</sup>。そこではアメリカから新しく導入した緑化運動の技術と理念を日本に啓蒙・普及することが求められていたのである。しかしそれは單純にアメリカの緑化運動を日本に輸入したのではなく、日本のコンテクストのもとで新たに／再び「発見された」ものとして展開したのである。

本多静六は一九三一年四月三日の東京市植樹デーのラジ

オ放送で「植樹デーと植樹の功德」と題する講演を行つてゐるが、そこで植樹の意義と理念を体系的に整理している<sup>21)</sup>。それによれば植樹の「功德」は本人に対するものと社会人類に対するものとがあり、前者は努力、忍耐、希望、喜び、平和、若い心、愛をそれぞれ植え付けることであり、後者は氣候調和、国土保安、水源涵養、国土美化、富源増加、愛郷心・愛国心の涵養、人類文化への貢献とされた。

こうした分類自体は特に目新しいものではないが、特徴的なことは本多がこのような植樹の意義を、以下に示すように、近代生活や都市生活との関連で考えていたことである。而してその植樹デーの目的は動もすれば人工的器械的(機械的)不自然に走り易い近代の生活、特に都市生活に草木の緑を増し都市の美觀と淨化と住民の保護上に資せんが爲めであります。随て彼の近代喧しき都市緑化運動の一つとも見らるゝのであります。<sup>22)</sup>

当時、帝国森林会の会長とともに都市美協会の副会頭も兼ねていた本多は、緑化運動を單に林業推進のためのキャンペーンとして展開するだけでなく、都市環境の緑化も含めた広い意味での環境保護、自然保護の文脈に位置づけようとしたのである。同講演の最後に本多は次のように述べて、人々に植樹を呼びかけている。

されば諸君、樹をお植えなさい。今日の植樹デーを記念に樹をお植えなさい。神も、佛も、樹を植うる者を助け、樹を植うる者に天は總ゆる幸福を持ち来すのであります。(22)

もはや植樹は林業の一活動でもなければ、学校教育の一活動でもなく、それ自体で固有の意義と価値を持った独立した活動として位置づけられたのであり、それは単なる伝統や旧慣とは区別されるものであった。同様の指摘は園部一郎もおこなっており、前掲の「愛林日の来歴」において欧米各国の緑化運動や植樹活動を紹介し、それとの比較で日本の植樹の歴史や特徴を検討した後に、次のように近代日本における「愛林日」の意義を強調している。

此度の『愛林日』は我國の愛林的舊慣たる記念植樹・家別植附等の復古であるのみならず更に重大なる意義と異なりたる内容を有するものである。(23)

ここで言う「更に重大なる意義と異なりたる内容」について、園部は「愛林日」の期日と挙行範囲を取り上げて次のように述べている。

先づ其期日としては、悠久に永遠に常磐堅磐に榮え行く我大帝國を植え附け給ひし神武聖帝の鴻業を記念し奉る爲めに四月三日を愛林日と定められた。次に

其舉行の範圍は全領土に亘り、出来得べくんば樺太から臺灣まで旭旗の翻る處一齊に之を舉行したいのである。(24)

ここで園部は愛林日の期日を四月三日(神武天皇祭)、その挙行範囲を日本本土と植民地とすること、緑化運動を「帝国」日本の歴史的・地理的コンテクストに位置づけている。すなわち従来の記念植樹や家別植え付け等、封建国家・伝統社会における植樹とは異なり、「愛林日」行事を中心とする近代日本の緑化運動は近代国家としての「大日本帝国」にふさわしい運動として再定義されたのである。言い換えれば、それは緑化運動を明確に「帝国のイベント」として位置づけようとするものであった。

その後の十五年戦争期を通じて林業振興や都市環境の整備とも結びつきながら近代日本の緑化運動は独自の展開を遂げることになる。その展開は産業奉仕や軍国主義イデオロギーの諸装置といった単純なものではなく、後に見るように様々な諸局面と節合／分節化しながら総体として種別的な国土認識を導くものであった。

## 二 緑化運動の担い手

—— 地方山林会から大日本山林会へ ——

前述のように、緑化運動が全国的キャンペーンとして展開したのは一九二〇年代末からの大日本山林会による一連の取り組みを通じてであるが、それ以前にもいくつかの林業団体や地方林業組織による個別の取り組みがおこなわれていた。

表1に示すように一八七〇年代までは政府の中での林政担当部署は次々と変わり一定していなかったが、一八七九年に内務省内に山林局が設立され、次いで一八八一年に山林局が農商務省に移管したことにより、林政を司る統一的な部署が確立した。一方、民間においては一八八一年に日本林学協会と山林学協会が設立され、前者は『林学協会集誌』を、後者は『中外木材新報』それぞれ刊行した。日本林学協会は主として林学関係者によって組織されたもので、『林学協会集誌』は林学研究の発表の場とされたが、その活動は長くは続かなかった<sup>(23)</sup>。山林学協会は東京府下の木材業者を中心に設立されたものだが、一年後の一八八二年にはその組織をもとにさらに規模を拡張して大日本山林会が結成された<sup>(24)</sup>。同会は緑化運動のみならず、その後の林業・林学全般に対して大きな影響を与える全国組織として

表1 明治前期の林政担当部署と林学関係機関

年	代	林政担当部署	林学・林業関係機関
1868	(明治1) 年	會計官	
1869	(明治2) 年	民部省	
1870	(明治3) 年	民部省地理司	
1871	(明治4) 年	大蔵省租税寮	
1872	(明治5) 年	大蔵省勸業寮	
1874	(明治7) 年	内務省地理寮	
1877	(明治10) 年	内務省地理局	駒場農学校の設立 樹木試験場の設立
1878	(明治11) 年		
1879	(明治12) 年	内務省山林局	
1881	(明治14) 年	農商務省への移管	日本林学協会の成立 山林学共会の設立
1882	(明治15) 年	(山林共進会の開催)	東京山林学校の設立 大日本山林会の設立
1886	(明治19) 年		東京農林学校へ改称 (駒場農学校と合併)
1890	(明治23) 年		東京帝國大学の分化 大学へ昇格

徳川宗敬「明治初期の林業文獻」『山林』、1938年(662号)pp. 84-94  
および大日本農会・大日本山林会・大日本水産会編『大日本農会  
大日本山林会 大日本水産会 創立七拾五周年記念』1955年より作成

活発な活動を展開することとなった。大日本山林会の主な活動内容をまとめると左記のようなものが挙げられる<sup>(25)</sup>。

一、林業知識の啓蒙普及(専門図書の出版、ポスター・リーフレットの配布)



二、愛林思想の啓蒙普及（愛林日の設定と中央植樹行事の開催）

三、林業教育の実施（林業講習会、小学校教員講習会の開催）

四、林業振興のための政府への建議書、陳情書、意見書の提出

五、林業に関する調査・研究とその成果の公表（大会開催および雑誌『山林』の刊行を含む）

六、造林事業の奨励・実施と各種記念林の設置

前述のように大日本山林会は山林学協会を拡大して結成された組織であつたために、発足当初の会員構成は木材業者（材木商）が多数含まれていたが、その後次第に林学および林業関係者が増えていき、昭和期には実質的に林業界の中心的団体として活動していた。同会の定期的刊行物である月刊雑誌『山林』は、当初、会員向けの『大日本山林會報告』として出版されていたが（一八八二年～一八九三年）、その後『大日本山林會報』と名称を変え（一八九四年～一九二八年）、さらに一九二八年の六月号（五四七号）からは『山林』と改名して、内容も林業・林学だけでなく山岳や登山、景勝地の紹介など、会員以外の一般大衆をも対象としたものとなった<sup>106</sup>。緑化運動の展開においても、とりわ

け一九三四年の「愛林運動」特集号以降は毎年、愛林日行事の案内と報告をおこなうなど、同運動の宣伝・啓蒙の中心的媒体となっていた。

一九〇七年には初めて農商務省山林局の指導により財政措置をとる民有林野の植樹奨励が実施され、次いで一九一〇年の公有林野造林奨励、一九一九年の樹苗養成補助、一九二〇年からの公有林野官行造林事業の開始、一九二七年の水源涵養造林奨励、一九二九年の一般民有林造林奨励など、一連の造林奨励・植樹奨励政策が展開された<sup>107</sup>。

一九一〇年代（大正期）以降は各地方山林会による緑化運動が盛んになった。表2は大正と昭和初期の緑化運動の推移を示したもののだが、一九一〇年代以降、各地で地方山林会により次々と植栽日や愛林日が設定されていることがわかる。これは一九一九年の樹苗養成補助と合わせて山林会補助規則が制定されたことにより各地方山林会が政府補助金の支給を得られるようになったことから、各地で山林会が結成され植樹および造林が盛んになっていったことを背景としている<sup>108</sup>。また当時、各地の林業家の間で山林所得税の軽減を求める気運が高まっており、政府への働きかけを組織的におこなう必要から一九二四年に全国山林会連合会が結成された。当初、この山林所得税問題は林業家の集



表2 大正～昭和初期の緑化運動の推移

年 代	開 催 日	開催県	主 催 者	内 容
1911 (明治44) 年	4/3 (神武天皇祭)	朝鮮	朝鮮總督府	植樹日の制定
1912 (大正1) 年	4/3 (神武天皇祭)	福島県	福島県山林会	植栽日の制定
	11/3 (明治節)	同 上	同 上	同 上
1913 (大正2) 年	10/31 (天長節祝日)	新潟県	新潟県山林会	天長節記念植樹日の制定
1918 (大正7) 年	5/12 (水神祭)	東京都	都市美協会	植樹祭の開催
1922 (大正11) 年	4/3 (神武天皇祭)	同 上	同 上	植樹デーの制定
		岐阜県	岐阜県山林会	記念植樹日の制定
1924 (大正13) 年	4/3 (神武天皇祭)	山梨県	山梨県山林会	植栽日の制定
1926 (大正15) 年	3/20	広島県	広島県山林会	植樹デーの制定
	4/3 (神武天皇祭)	長野県	信濃山林会	植栽日の制定
	4/29 (天長節)	青森県	青森県山林会	愛林植栽日の制定
1928 (昭和3) 年	春秋二期	長野県	信濃山林会	天皇即位御大典記念
1929 (昭和4) 年	4/3 (神武天皇祭)	熊本県	熊本県山林会	九州沖縄各県連合愛林デーの制定
	4/29 (天長節)	岩手県	岩手県山林会	植樹デーの制定
	7/22~7/28	滋賀県	滋賀県山林会	山林愛護週間、山林思想宣伝週間
1930 (昭和5) 年	4/3 (神武天皇祭)	愛知県	名古屋緑化会	植栽日の制定
	4/3 (神武天皇祭)	大阪府	大阪都市協会	植木祭の開催
	4/3 (神武天皇祭)	宮崎県	宮崎県山林会	愛林デーの制定
	4/29および11/3	北海道	北海道林業会	愛林植栽日の制定
	11/3 (明治節)	秋田県	秋田県山林会	植樹デーの制定
1931 (昭和6) 年	11/3 (明治節) ~11/10	沖縄県	名護町	愛林日の制定
	3/6 (地久節)	福岡県	福岡県山林会	植栽日の制定
	3/10 (陸軍記念日)	香川県	香川県山林会	植樹デーの制定
	4/3 (神武天皇祭)	長崎県	長崎県山林会	全九州愛林デーの制定
1932 (昭和7) 年	5/1	山形県	山形県治水山林会	植樹デーの制定
1933 (昭和8) 年	9/23~9/24 (秋季皇霊祭)	樺 太	樺太庁・豊原林務署共催	同 上
	10/9	島根県	一府七県共連会	木魂祭の開催

「既往に於ける愛林運動」『山林』（1934年、616号、p.34）より作成

まりにより結成された「山林所得税研究会」(のちに「林政研究会」と改称)によって検討されてきたが、その後、大日本山林会の働きかけにより全国山林会連合会を結成して、同連合会によってこの所得税軽減運動が取り組まれることとなった<sup>(3)</sup>。それまでは林学エリートや政府林業官を中心とする大日本山林会と各地の林家とのつながりはそれほど緊密ではなかったようであるが、全国山林会連合会結成を契機として両者のつながりは深まることとなった。こうした状況を背景としてそれまで各地方で個別におこなわれていた緑化運動を全国的な運動へ高めようとする気運が高まっていった。

### 三 ナショナルイベントとしての緑化運動

前述のように大正期以降になって全国各地で個別に展開されはじめた緑化運動は、一九二〇年代末頃から次第に統一的な全国的キャンペーンのもとに統合されていった。そのきっかけとなったのは一九二八年の「御大典記念緑化運動」であり、その後は一九三四年から始まった「愛

林運動」、そしてアジア太平洋戦争下の一九四二年に始まった「挙国造林運動」へと展開していった。それらはいずれも大日本山林会や中央林業協力会など中央の団体による国民的運動として、すなわち「ナショナルイベント」として展開した。そこで以下ではおのの運動について詳しく見ていくこととする。

#### (一) 御大典記念緑化運動(一九二八年)

「御大典記念緑化運動」は文字どおり昭和天皇の即位を記念する緑化運動であり、また一九二八年の単年度のみ実施の運動であったために、後の「愛林運動」に比べると緑化運動そのものとしてのインパクトはそれほど大きくはない。しかし昭和天皇の即位をきっかけにして全国各地で緑化運動を統一的に実施した初めての国民的緑化運動であるという点で、その後の緑化運動の展開に大きな影響を与えた。また以下で見るように、皇室崇拜と植樹行事を節合する役割を果たしたという点でも、「共感の装置」としての緑化運動の機能を批判的に考察するうえで重要と思われる。御大典記念緑化運動の実施機関は中央においては大日本山林会、帝国森林会および全国山林会連合会を中心として、林学会、木炭協力会、庭園協会、植物学会、木材薪炭同業

組合、国産漆奨励会および農林省山林局の協力を得ることとされ、地方実施機関としては各府県山林会を中心として種苗組合、地方有力者および地方官吏の協力を得ることとされた<sup>30)</sup>。また事業内容は、宣伝ビラの作成と配布、ポスターの作成、小冊子『御即位記念植樹の勧め』約十萬部の発行および無償配布、ラジオ宣伝、新聞雑誌への記事掲載、全国各地での講演会の開催、植樹用苗木の無償配布などであった。一見して明らかのように、新聞やラジオ、ビラ、ポスター、冊子、講演会など、当時のあらゆるメディアを活用した宣伝活動がおこなわれており、御大典記念緑化運動においてメディアが果たした役割の大きさがわかる。またもう一つの特徴は、これらのメディアの活用と同時に、山林局や営林署、各自治体および植民地政庁の林務関係職員、林学関係の学校職員および生徒など、全国各地のあらゆる林業関係者を総動員する実施体制をいていた点である。そのことは同時に全国の学校、神社、寺院、市町村から青年会、婦人会、軍人会に至るまであらゆる団体がこの運動の対象となったことと対応している。このことは御大典記念緑化運動がナショナルイベントとしてすべての国民を動員しようとするものであったことを示している。大日本山林会評議員の正木信次郎はこの点を次のように述べて

いる。<sup>31</sup>

而して主義としては國民擧げて御大典記念の緑化運動に参加し自ら實踐躬行するものとし、(中略)記念の風致木等亦山野を有せざる學校、神社、佛閣又は個人にありては校庭、境内、庭前又は屋敷の周り等の餘地へ毎戸必ず一本以上の記念木を植栽することをモットーとするがよいと思ふ。

山林・原野を所有するしないにかかわらず、すべての國民を緑化の潜在的な担い手として運動へ駆り立てることを意図したこの運動は、その意味で「ナショナルイベント」としての性格を十分に備えていたといえよう。のちの愛林運動と華国造林運動が総力戦下での國民動員体制と結びついて展開したことを考えると、御大典記念緑化運動はその先駆けとなったとも言える。

もう一つの特徴は先述のように天皇制と緑化運動とのつながりである。この点について、当時の大日本山林会会長である川瀬善太郎は次のように述べている。<sup>32</sup>

吾人は祖先以来愛護したる森林の惠澤を受け、茲に生活の安定を得たる者なれば、又祖先に等しく森林を愛護し且之を活用し、以て慶福を子孫に傳ふるの義務を負擔するは言を俟たず。是れ即ち祖先に對する報恩の

一にして又祖神以来の聖慮に副ふ所以なり。

このように森林愛護と祖先崇拜、天皇崇拜を一続きのものとして考える考え方はこの時期特に珍しいものではないが、そうした考え方と次のような考え方が並列化されるところに緑化運動の特徴が見いだされる。以下は同じく川瀬善太郎が同一の論考において述べていることである。

識者の認むる所に依れば、北米の森林給材力は近き將來に於て消耗すべく、而して我邦の森林は今後尚大に振興すべき餘地を具ふるが故に、事に林業に従ふ者は敢て躊躇することなく、益奮て斯業に猛進し、林産物自給自足の途を講せざるべからざるなり。

この一文は北米からの木材輸入の増加に伴い国内林業において一種の危機感と倦怠感が生起してきたことに對する警戒と叱咤を述べたものであるが、それが右に見るような祖先崇拜・天皇崇拜と節合せせられるのは、「緑化」の言説においてなのである。

同様の傾向は当時の帝國森林会会長である本多静六の発言にも見いだすことができる。<sup>33</sup>

抑も植樹は一本と雖其絶へざる生長繁茂は子孫と共に皇室の御繁榮を忍び奉り、記念の意義を常に新になす殊に植林は將來巨額の財産たるのみならず、産業の發



達を助長し、延ては水源の涵養、國土の保安をなし、尚且其の森林を仰望する者をして赫々たる御聖徳を忍び奉り、記念の意義を永へに強調すべし。

子孫繁栄と皇室繁栄、財産の増殖と産業發達、水源涵養と國土保全、そして天皇崇拜と、およそ諸要素間の論理的整合性からはかけ離れた語りが可能となるのが、「緑化」の言説においてなのである。このように、御大典記念緑化運動は相互に異なる意味と価値を持つ諸要素を任意に節合することで、「国民的」行事としての緑化運動を総体として表象するものであった。

## (二) 愛林運動(一九三四～一九四九年)

「愛林運動」は一九三四年から大日本山林会と各府県山林会により開催されたもので、戦時下(一九四五年)と戦後(一九四六年)の混乱期を除き、一九四九年まで毎年開催された緑化運動である。この「愛林運動」が最も特徴的なのは、その精神的な性格である。それは単に子孫繁栄や林業發展、水源涵養などの具体的な効用を目指したばかりでなく、何よりも「森林愛護」それ自体を自己目的化した点で、他の二つの緑化運動と区別されるだけでなく、戦後の國土緑化運動につながるものでもあった。大日本山林会会長の

和田國次郎は愛林日設定の趣旨を、「全國一齊に森林の造成愛護の思想を徹底普及せしむる」こととしている<sup>23)</sup>。この意味において愛林運動は全国的規模で森林保護を促進する一種の精神運動であった。

愛林運動における「森林」はいわゆる樹木林だけを意味するものではなく、個々の木々や鳥たち、そして山々をも含む広い意味での「自然」を意味するものであった。そのことは愛林運動の具体的内容から明らかである。植樹行事や植樹用の苗木の配布、間伐枝打ちなどのほかに、鳥の巣箱の設置や森林標識の設置、老齡樹木の保護、森林火災予防などもその活動には含まれていた。

それらの活動はだまかに以下の四つに分けることができる。一つはもちろん植樹することであり、神社や寺院、名所旧跡、共有林野、学校などに率先して植樹・造林することである。第二は老齡樹や名木の保護、里山や街路樹などの木々の手入れ、樹木の害虫駆除、鳥獸類の保護繁殖などを通じた自然保護活動。第三は学校教育を通じた青少年への森林愛護思想の普及。第四は林業功労者の表彰や森林関係の映画上映、講演会の開催などを通じた愛林運動の宣伝活動。全体に御大典記念緑化運動と比べて、自然保護的な性格が強く、また宣伝色の濃いものとなっていると言えよ



う。

さらに愛林運動の大きな特徴の一つが全国一斉の愛林日の制定である。前掲の表2に示されるように各地方山林会が実施してきた愛林日は地域によってバラバラで、また名称も植栽日や植樹日、植樹デーなど様々であった。愛林運動はこれらの各地で個別に行われていた緑化運動を毎年四月二日から四日までの三日間（一九三八年より四月四日の一日のみ）と定め、この期間に大日本山林会の主催による中央植樹行事をおこなった。表3に示すように、中央植樹行事の大部分は東京周辺の国有林で開催されたが、こうした形での毎年の全国的イベントの開催は戦後の国土緑化運動における「全国植樹祭」へと受け継がれることとなった。このような全国統一の愛林日の制定と中央植樹行事の開催がもつ意味は重要である。第一章で引用した園部一郎による「愛林日の来歴」において、愛林日を四月三日（およびその前後一日ずつ）に固定した意義が、緑化運動を帝国の歴史と地理のコンテクストに位置づけるものであったことはすでに述べた通りである。各地の地方山林会によって個々別々におこなわれてきた緑化運動を同一期日に全国一斉に実施し、それらの中心的行事として中央植樹行事をおこなうことは、愛林運動を「国民運動」として再定義するう

表3 大日本山林会主催 中央植樹行事の変遷

	年	代	開 催 地	皇室関係者の出席
第1回	1934	(昭和9) 年	茨城県真壁郡紫尾村鬼ヶ作	大日本山林会総裁梨本宮
第2回	1935	(昭和10) 年	茨城県真壁郡紫尾村土俵場	
第3回	1936	(昭和11) 年	茨城県真壁郡紫尾村土俵場	
第4回	1937	(昭和12) 年	茨城県西茨城郡大原村和尚塚	
第5回	1938	(昭和13) 年	茨城県西茨城郡大原村和尚塚	
第6回	1939	(昭和14) 年	栃木県河内郡城山村内倉	大日本山林会総裁梨本宮
第7回	1940	(昭和15) 年	栃木県河内郡城山村内倉	
第8回	1941	(昭和16) 年	栃木県河内郡城山村内倉	
第9回	1942	(昭和17) 年	埼玉県入間郡毛呂山町北山	
第10回	1943	(昭和18) 年	静岡県田方郡中狩野村上舟原	
第11回	1944	(昭和19) 年	東京都南多摩郡由木村御殿山	大日本山林会総裁梨本宮
	1945	(昭和20) 年	(開催せず)	
	1946	(昭和21) 年	(開催せず)	
第12回	1947	(昭和22) 年	東京都南多摩郡横山村	
第13回	1948	(昭和23) 年	東京都青梅町永山公園明神平	
第14回	1949	(昭和24) 年	神奈川県箱根仙石原	皇太子 天皇・皇后 天皇・皇后

『大日本農會 大日本山林會 大日本水産會 創立七拾五周年記念』より作成

えて不可欠の要請だったのである。このことを農林省山林局長の村上龍太郎は次のように明確に述べている<sup>(35)</sup>。

然るに森林の重要なことを思ひ、又森林を愛し樹木を愛するといふことは、地方的の問題ではないのである。之等の點に鑑みますれば此種の企ては全国的に、且國民的に統制ある方法で行はなければならず、且つかくすることによつて一層力強くもなり有意義にもなることと考へられます。(傍点引用者)

また村上と同じ農林省山林局の林政課長の中尾桂一郎は愛林運動の社会的意義について検討した後、「メーデー」と比較して愛林運動を全国一斉におこなうことの意義を次のようにプラグマティックに主張している<sup>(36)</sup>。

今回大日本山林會の主唱に依つて、全國の府県山林會が、来る四月二日、三日及四日の三日間を期し、全國一齊に、而も統一した綱領に依つて、森林の造成、愛護の思想を普及徹底せしめる爲、大宣傳運動を試みられるは、洵に時宜に適した、又最も効果的の措置であつて、蓋し其の宣傳効果は極めて顕著なるものがあらう。

村上も中尾も、同一の時期に、同一の方針で、全国一斉に愛林運動を行うことが肝要であると主張している。従来

表4 日本の植民地政策と緑化運動の変遷

年 代	日本の植民地政策	緑化運動関係
1882 (明治15) 年		(大日本山林会の設立)
1894 (明治27) 年	日清戦争(1894-1895)	
1895 (明治28) 年	台湾の日本への割譲	
1904 (明治37) 年	日露戦争(1904-1905)	
1905 (明治38) 年	サハリン (樺太) 南部の獲得 広東州租借地 (南満州) の占領	日清・日露先勝記念造林事業
1906 (明治39) 年	南満州鉄道の設立	
1910 (明治43) 年	韓国併合	
1914 (大正3) 年	第一次世界大戦への参戦	
1919 (大正8) 年	南洋群島、日本の委任統治領へ	(帝国森林会の設立)
1924 (大正13) 年		
1928 (昭和3) 年		(全国山林会連合会の設立)
1931 (昭和6) 年	満州事変	御大典記念緑化運動
1932 (昭和7) 年	満州傀儡國家の樹立	
1934 (昭和9) 年		愛林運動(1934-1949)
1937 (昭和12) 年	日中戦争(1937-1945)	
1940 (昭和15) 年		皇紀二千六百年記念造林事業
1941 (昭和16) 年	第二次世界大戦への参戦	
1942 (昭和17) 年	東南アジアの占領	挙国造林運動(1942-1944)
1945 (昭和20) 年	日本の敗戦	
1950 (昭和25) 年		(国土緑化推進委員会の設立) 国土緑化推進運動(1950-)

の「地方的」緑化運動から「国民的」愛林運動を区別する最も重要な特徴が、このように全国的規模での同時性と同質性を確保することだったのである。それは園部が言うように、遠くサハリン(樺太)から韓国、台湾まで、「旭旗の翻る処一齊に之を舉行」することを意味したのである。

この時期は一九三一年の満州事変を契機として日本が日中戦争へ向けて総力戦を展開し始めようとする時期であった。翌一九三二年には満州傀儡国家を建設し、中国東北部への植民地侵略の足がかりをつけようとしていたこの時期に、愛林運動は「国民運動」としてスタートしたのである。表4に示すように、日本はすでにこの時期までに台湾(一八九五年)、サハリン南部(一九〇五年)、広東州(一九〇五年)、韓国(一九一〇年)、そして南洋群島(一九一九年)といくつかの海外植民地を有していたが、それら海外植民地までをも対象とした緑化運動は、この愛林運動が初めてであった。それは「森林愛護」という広い意味での自然保護・環境保護が、もはや国内の「地方的」問題ではなく海外植民地をも含めた「国家的」課題として再定義されたことを意味している。

また前述のように愛林運動が「森林の造成愛護の思想を徹底普及せしむる」ことを目指す一種の精神運動であった

ことは、同運動が「ある種の」自然保護思想を国民的に共有することを目指すものでもあったということを含意している。すなわち、先に見たように、(神武天皇以来の)祖先から代々受け継がれ、そして子々孫々へと受け継ぐべき財産として森林を愛護し、また国内産業の発達を促し、富をもたらし、そして国土を災害から守るべく森林を保護育成する、そうした「国民的愛林思想」の啓蒙・普及として愛林運動は展開したのである。

このように十五年戦争期の始まりにおいて開始された愛林運動は、その本質的性格において、森林を愛護することと帝国の臣民であることが同一の地平にあるような存在の仕方を可能とするものであった。それゆえ愛林運動は、單純に国内の森林を守り育てる運動であるだけでなく、海外植民地の森林をも含む「帝国の自然」を対象とする保護(開発)運動となる可能性をも有している。実際、雑誌『山林』誌上では「臺灣の林業」(一九二九年)や「滿蒙の林業」(一九三二年)、「世界の森林と林業」(一九三九年)、「南洋の森林と林業」(一九三九年)などの特集が組まれており、この時期、海外の森林に対する関心が高まっている。この点について一点だけここで指摘しておきたい。それは日本本土の森林と台湾や韓国・朝鮮、満州などの海外植民地の



森林とは決して同一の「自然」として位置づけられてはいないという点である。それはちょうど植民地の人民が「二級市民」として日本本土の国民とは区別されたように、ある特定の文脈のもとで「日本の自然」とは差異化されて表されたのである。このような自然の差異化のプロセスについては、あらためて別稿で論じる予定である。

### （三）挙国造林運動（一九四二年～一九四四年）

「挙国造林運動」はアジア太平洋戦争のさなかに展開された。日本が中国と太平洋地域への戦線を拡大する中で、日本の森林資源は次第に減少していった。一九二〇年代以降、森林伐採面積は一貫して増加し続ける一方、造林面積は減少・停滞を続けていった。その後、一九四一年頃より造林面積は再び急激な増加に転じ、一九四二年には戦前期最大面積を記録したが、その直後から再び急速な減少に転じ、終戦直後まで坂を転がり落ちるように減少が続いた。

前出の藤田佳久は、戦時下の造林面積拡大政策による造林面積の増加と、同時に木材供出の強制による乱伐と徴兵の拡大による労働力の不足によって造林面積の急減が引き起こされたとしている<sup>30</sup>。こうした戦時下での造林面積の減少は、「森林資源の危機」の感覚を生みだし、「挙国造林

運動」を喚起することとなった。

日本の第二次世界大戦への参戦の後、一九四二年、大政翼賛会と中央林業協力会は「挙国造林運動」を展開した。そこでは学生および青少年諸団体を総動員して、毎年五万町歩、十年で五十万町歩の造林が計画された。大日本山林会常務理事の林常夫は同運動の目的を次のように述べている<sup>31</sup>。

一面造林奉仕によりて國家緊急の要請に答へ、更に我國の次代を背負ふ學徒青少年等をして大自然を道場とする造林作業の實踐を通して心身の鍛練を行ひ、汎く國民に國土愛護の精神を涵養せしめんとする洵に雄渾なる國民運動を展開せしむることゝなつたのである。

ここに明記されているように、同運動は愛林運動とは異なり、森林資源の確保という國家の要請に明確に応えることを意図するものであった。しかしそれと同時に、愛林運動と同様に、「國土愛護の精神を涵養」するという精神運動的側面をも持っていた。

大日本山林会は直接この運動の主催者とはならなかったものの、以下のような啓蒙・宣伝活動を通じてこの運動を支えることとなった。一つは「舉國造林実践大會」の開催であり、もう一つは『舉國造林読本』の発刊である。前者



の挙国造林実践大会は、毎年開催される大日本山林大会とあわせて開かれたものであり、一九四二年より一九四四年まで開催され、会員に対して挙国造林の志気を高めることを目的とした。後者の『挙国造林読本』は、一九四三年に同会によって出版された『山村青年読本』の姉妹編とされたもので、農山村の青少年に対して林業の知識と技術、そして規範を啓蒙し教育するべく、上原敬二ほか数人の林業専門家によって執筆されたものである。同書の構成は第一章が「日本の森林」と題する序論、第二章「造林の計画」から第八章「現存林の處置」までが造林の技術的解説、第九章が「舉国造林の大成」と題する結論となっており<sup>(19)</sup>、なかでも第一章は「國土の恩」や「森林と國民性」「森林と人生」「森林と戦争」などの内容からなる規範的・道徳的色彩が濃い部分であり、挙国造林運動の基本的性格「國土愛護の精神を涵養する」を端的に表している。

しかし挙国造林運動は、単に戦争協力と國土愛護をうったえるだけのものではない。アジア太平洋戦争の遂行における緑化運動の独自の意義をも視野に入れたものであった。この点について中央林業協力会会長の後藤文夫は挙国造林運動のねらいを次のように述べている<sup>(20)</sup>。

軍需資材を供給し、民生のあらゆる部面を豊かにし、

國土を保安し、而かも國民の心身に清健豐潤なる影響を與ふるものは著々たる山林である。故に世界に冠絶する模範的國土緑化を圖るは、共榮圈内の人心を、我が國土に惹きつける上からも大切なことである。（中略）こゝに我が國林業は、大東亜廣域林業の中核として、國防の重責に任じ、其の有機的組織を完備すると共に、これが強力なる活用によつて、國家百年の大計を樹立し、以て國防林業の特質を發揮せねばならぬ。

ここでは緑化運動の役割の一つが「共榮圈内の人心を、我が國土に惹きつける」ものであることが明確に述べられている。後藤は同じ箇所で、戦国時代の武將が出陣の際に記念の植樹をしたという例を引き合いに出して、「何たる床しき心根であらう」と絶賛している。彼は、緑化運動が単に森林資源の増産のためにおこなわれるのではなく、戦争に勝利するための「床しき心根」を醸成するものであることを図らずも示唆しているのである。われわれはここに、緑化運動が「大東亜共榮圈」という名の領土拡張政策と節合した様子を見いだすことができる。

実際、挙国造林運動の盛り上がりは、同時に植民地林業への関心の高まりをともしなうものでもあった。例えば、中央林業協力会副会長の河井彌八は「更に吾人は進んで東亜

全地域の森林の開発を考へなければならぬ。即ち満洲、蘇國沿海州、南洋諸國の森林の利用に着手せねばならぬ、同時に又満洲支那に於ける植林計畫の編成及實行に努力すべきであると思ふ」と述べて、海外植民地における森林資源の確保の必要性を主張している<sup>(註)</sup>。この例にも見られるように緑化運動自体が、植民地拡張の一部を構成しており、またそれによって急激な盛り上がりを見せたことは否定できない。前述の一九四〇年代前半の造林面積の急激な増加はこのような「緑化」と「戦争」との結びつきを端的にあらわしたものと言えるだろう。

## おわりに

以上、本稿では十五年戦争期の日本における緑化運動について「総動員体制下の自然の表象」という観点から検討してきた。その結果、「共感の装置」としての緑化運動の役割については概略ながら明らかにできたと思われる。しかしより一般的に「空間の生産と国民的共感の形成との関係」については、本稿が緑化運動の精神運動的側面に重点を置いたこともあり、目に見える物的な形でどれほどの影響を与えたのかという点で不十分なままにとどまっている<sup>(註)</sup>。この問題については、例えば冒頭で紹介した水内俊

雄による国土空間の統合過程と緑化運動とのつながりについて検討することが必要かもしれない。

ここでは本稿の分析によってあらためて浮上してきた問題について、最後に付言しておきたい。それはアイデンティティ形成における「自然」と「国民」の節合／分節化<sup>アイデンティティ・コンストラクション</sup>という問題である。緑化運動の言説に見られるような自然と国民とのつながりの強調という傾向は、他の様々な局面でも見いだされるものである。例えば、日本の伝統文化や日本人の国民性を自然と結びつけることで日本の特殊性を説明しようとする言説は、和辻哲郎の『風土』をはじめとして十五年戦争期には数多く見られる。それらの多くは日本の自然と日本文化・国民性を結びつけることで、日本の民族的・国民的同一性を主張する点で共通している。言い換えれば風土論とは、自然と国民を想像的に結びつける節合の実践によって、日本の民族的・国民的同一性を表象する言説的編成なのである。そして緑化運動は、このような「自然―国民」の節合／分節化の諸過程をナショナルキャンペーンとして展開したのである。そこでは「森林愛護」について語ることと「国民的責任」について語ることが、ほとんど無前提に同一視されている。アルチュセールがかつて述べたように<sup>(註)</sup>、イデオロギーは具体的な主体(国民)

としての具体的な諸個人に「呼びかける」のである、「されば諸君、樹をお植えなさい！」と。言い換えれば、「自然」の生産／表象過程は緑化運動の言説的実践を介して国民的同一性の生産／表象過程に節合されるのである。それゆえ近代日本の緑化運動に関する研究は、近代日本における自然の表象の機制の解明という問題設定だけでなく、国民共同体における「共感の装置」を明らかにするという問題設定をも合わせ持つものとならざるをえないのである。

〔付記〕 本稿は一九九八年十一月二十九日の北陸史学会大会（於、石川県立歴史博物館）と、二〇〇〇年八月十二日の2nd International Critical Geography Conference（於、韓国大邱市、大邱大学において発表した内容をもとにまとめたものである。なお、本稿の作成にあたっては二〇〇〇年度文部省科学研究費、奨励研究（A）「戦前・戦時期日本における愛林運動の展開と愛林思想の形成」（研究代表者中島弘二、研究番号二一七八〇〇六二）の一部を使用した。

## 註

- (1) ここでは鶴見俊輔の指摘にしたがって、一九三一年の満州事変から日中戦争、アジア太平洋戦争へとつながる一連の戦争を「十五年戦争」と呼ぶ（鶴見俊輔「知識人の戦争責任」『中央公論』一九五六年一月号）。「十五年戦争」の呼称に関しては歴史認識や戦争観をめぐって様々な議論が展開されてきたが、現在ではこの名称は学会のみならず一般的にも広く用いられているようである（藤原彰・今井清一編『十五年戦争史1 満州事変』青木書店、一九八八年、江口圭一『十五年戦争小史 新版』青木書店、一九九一年）。山之内靖・ヴィクター・コシュマン・成田龍一編『総力戦と現代化』柏書房、一九九五年、九〇五三頁。
- (2) 由井正臣編『近代日本の軌跡5 太平洋戦争』吉川弘文館、一九九五年、一〇二八頁。
- (3) 由井正臣「序論—総動員体制の確立と崩壊」鹿野政直・由井正臣編『近代日本の抵抗と統合4』日本評論社、一九九二年、一〇三四頁。
- (4) 酒井直樹・ブレット・ド・パリー・伊豫谷登士翁編『ナショナル・イデオロギイの脱構築』柏書房、一九九六年、九〇五三頁。
- (5) なお酒井はそうした共感の装置の一つとして「国語」の問題を取り上げている。



- (6) ベネディクト・アンダーソン著、白石隆・白石さやか訳『増補 想像の共同体—ナショナリズムの起源と流行—』N T T出版、一九九七年。なおアンダーソンは支配領域の「想像の仕方」として、植民地国家による人口調査、地図、博物館の三つの制度をあげ、それらが一緒になって植民地国家の支配領域の想像の仕方を構成していると指摘する(同書二七四—二七五頁)。

- (7) 水内俊雄「地理思想と国民国家形成」『思想』、八四五号、一九九四年、七五—九四頁。

- (8) そうした作業の一つとしては水内による以下の文献があげられる。Toshio Mizuchi, *Development policies and spatial integration in Japan from 1868 to 1941*. In Toshio Mizuchi ed. *Nation, Region and the Politics of Geography in East Asia*. Osaka City University, 1989, 30-42.

- (9) 前掲、水内俊雄「地理思想と国民国家形成」九〇頁。

- (10) 国土認識をめぐる国民的共感の一つとして、日本を孤立した島国とみなす「日本島国論」があげられる。そこでは日本という国家を基礎づけるものとして「日本列島」という自然が流用されているのである。網野善彦は、「日本民族」や「日本文化」が論じられるときの暗黙の前提としてこの

- 「日本島国論」があり、そうした見方が現在の日本国の国境に規定された「虚構」であることを指摘するが(網野『日本論の視座—列島の社会と国家—』小学館、一九九三年)、むしろ問題は国境の歴史の変遷という客観的事実があるにもかかわらず、日本という国家がそれ固有の土地自然の上に基礎づけられたものだという国民的確信(共感)がいかんして生み出されてきたのか、という点にあるだろう。
- (11) 「想像の地理 *imagined geographies*」という言葉は、ベネディクト・アンダーソンの「想像の共同体 *imagined communities*」(アンダーソン前掲書とエドワード・サイードの「心象地理 *imaginative geographies*」(エドワード・サイード著、今沢紀子訳『オリエンタリズム』平凡社、一九八六年)の二つの概念からインスパイアされたものである。グレゴリーが指摘するように、心象地理と想像の共同体の間にはそれが論じられる歴史的・政治的コンテクストにおいて無視できない違いが存在するが(デレク・グレゴリー著、湯山健一・大城直樹訳「心象地理」『空間・社会・地理思想』、第三号、一九九八年、一六九—二〇八頁)、本稿ではあえて両者を結びつけることで、「国土」が含意する二重の意味をあらわした。

- (12) 手束平三郎「我が国の緑化運動」国土緑化推進機構編『緑



化の父 徳川宗敬翁』国土緑化推進機構、一九九〇年、二

三〜二四頁。

(13) 前掲書、二六頁

(14) 園部一郎「愛林日の来歴」『山林』、一九三四年、六一六  
号、一〇〜一一頁。

(15) 藤田佳久『日本・育成林業地域形成論』古今書院、および  
一九九五年、『吉野林業地帯』古今書院、一九九八年。

(16) 「小學校樹栽日 (Arborday in school)」『大日本山林會  
報』、一八九五年、一五〇号、一頁。なお、同翻訳の訳者  
名は不明である。

(17) 右田半四郎「植栽日實施の方案」『大日本山林會報』一八  
九六年、一五八号、二七〜三〇頁、本多静六『學校樹栽  
造林法』金港堂書籍、一八九九年。

(18) 本多静六「植樹デーと植樹の功德」『山林』、一九三二年、  
五八二号、一三五〜一四一頁。

(19) 前掲論文、一三五頁。

(20) 前掲論文、一四一頁。

(21) 園部、前掲論文、一四頁。

(22) 園部、前掲論文、一四〜一五頁。

(23) 徳川宗敬「明治初期の林業文獻」『山林』、一九三八年、  
六六二号、八九頁。なお、『林学協会集誌』は一八八四年

の三六号をもって刊行が途絶えた。

(24) 大日本農会・大日本山林会・大日本水産会編『大日本農会

・大日本山林会・大日本水産会 創立七拾五年記念』大日  
本農会・大日本山林会・大日本水産会、一九五五年。なお、  
「大日本山林會回顧座談會」(『山林』、一九三一年、五  
八二号、一四九頁)によれば、「大日本山林會と云ふもの  
が愈々出来るやうになつたので、山林學協會を潰してしま  
つた」とされており、山林學協會が大日本山林会の実質的  
な前身と考えられていたようである。

(25) 前掲書、『大日本農会・大日本山林会・大日本水産会 創  
立七拾五年記念』による。

(26) 『山林』五四七号(一九二八年)の編集後記によれば、『大  
日本山林會報』から『山林』への名称変更の直接的理由は  
同誌の第三種郵便物認可を得るためというところであるが、  
同時に「林業知識の普及、林業の民衆化」が同誌の使命で  
あることも述べられている。

(27) 手束、前掲論文、二六〜二七頁

(28) 前掲、「大日本山林會回顧座談會」、一六一頁。

(29) 前掲、「大日本山林會回顧座談會」、一六〇頁。

(30) 正木信次郎「御大典記念国民的緑化運動に就て」『山林』、  
五四三号、一九二八年、四頁。また事業内容についての記

述も同論文より抜粋・整理したものである。

- (31) 前掲論文、五頁。

- (32) 川瀬善太郎「御大典記念号發刊に就きて」『山林』、五五二号、一九二八年、二頁。

- (33) 本多静六「御即位大典と記念植樹」『山林』、五五二号、一九二八年、三頁。

- (34) 和田國次郎「愛林日設定の趣旨」『山林』、六一六号、一九三四年、二頁。

- (35) 村上龍太郎「愛林日の趣旨」『山林』、六一八号、一九三四年、六頁。なお、この論考は同年四月二日の東京中央放送局(ラジオ)で全国中継された講演の内容である。

- (36) 中尾桂一郎「愛林日の意義」『山林』、六一六号、一九三四年、九頁。

- (37) 藤田佳久、前掲書、三六〇頁。

- (38) 林常夫「舉國造林運動の新發足」『山林』、七二三号、一九四三年、一頁。

- (39) 大日本山林会編『舉國造林読本』大日本出版、一九四四年  
(40) 後藤文夫「林業百年の大計」『山林』、七一三号、一九四二年、二頁。

- (41) 河井彌八「森林資源を確保せよ」『山林』、七二〇号、一九四二年、九頁。なお、同引用文中において満州、沿海州、

南洋諸国と、満州および中国とが、その利用の仕方において区別されている点は注意すべきである。これは同じ植民地林業においても、地域によつてその戦略が異なっていたことを示している。この点についても詳細は別稿で論じる予定である。

- (42) 戦後については、国土緑化運動における「自然」と「国民」との関係に関して、以下の別稿で論じたことがある。中島弘二「『天皇の森』から『県民の森』へ——一九六〇——一九七〇年代の国土緑化運動における『自然』と『ネイション』——」『金沢大学文学部地理学報告』、九号、一九九九年、五三〜七二頁。

- (43) 「節合articulation」の概念は、エルネスト・ラクラウ、シャントナル・ムフ著、山崎カヲル・石澤武訳「ポストマルクス主義と政治——根元的民主主義のために——」大村書店、一九九二年 (Ernesto Laclau and Chantal Mouffe Hegemony & socialist strategy : towards a radical democratic politics. London and New York: Verso, 1985) による。ラクラウとムフによれば節合とは「節合的実践の結果としてそのアイデンティティが変更されるような諸要素の間に、関係を打ち立てるような一切の実践」と定義されている(前掲書、一六九頁)。また酒井直樹はラクラウと

## 会 員 動 向

ムフが用いた)の articulation を「分節化」と呼び、諸要素を区別することによって同一性を表象しようとするプロセスに焦点を当てている(酒井直樹『日本思想という問題—翻訳と主体—』岩波書店、一九九七年、一五四頁)。

- (44) ルイ・アルチュセール著、西川長夫訳『国家とイデオロギ—』福村出版、一九七五年。

(福井市宝永三—二七—二—七)

昨年十二月二十五日、若林喜三郎先生が逝去された。

享年九十二歳。先生は金沢大学創立時に教育学部講師として着任され、五〇年四月に助教授、六五年四月には教授に御昇任、七〇年四月の御転出まで、二〇年余にわたって学生の教育と研究者養成に尽され、加賀藩農政史の研究にすぐれた成果を挙げられた。この間、六九・七〇両年度には本会代表をつとめて頂いた。古武士のような御風格を偲び、謹んでご冥福をお祈り申し上げる。

本年四月二十四日、山岸義夫先生が逝去された。享年七十四歳。先生は金沢大学創立直後から法文学部史学科助手をつとめられ(一九五〇年八月—五三年五月)、群馬大学を経て六六年四月に金沢大学文学部助教授に御就任、七五年四月に教授に昇任され、九一年三月の停年による御退官まで、ご専門のアメリカ史研究を深められる一方、西洋史学教室で多くの学生を指導され、研究者の養成に尽瘁された。この間、八二—八四年度には本会代表をつとめて頂いた。気さくで誠実なお人柄で、「ヤア」という明るいお声と温容は忘れがたい。謹んでご冥福をお祈り申し上げます。